

平成 1 8 年 度

港湾局関係補正予算配分概要

平成 1 9 年 2 月

国土交通省港湾局

問い合わせ先：国土交通省港湾局 電話 03-5253-8111（代表）

項 目	担 当 者	内 線
全 体	事業企画官：菊地、(久田)	46-304, (46-324)
港湾整備事業	計 画 課：幸田	46-323
(環境関係)	環境整備計画室：土井	46-663
海岸事業	海岸・防災課：中川	46-714

目 次

【港湾整備事業】

．平成18年度補正予算配分方針	1
．平成18年度補正予算配分総括表	1
．事業別概要	2
．都道府県別等配分額	
1．緊急防災	3
2．ゼロ国債	4
3．合 計	5
．配分箇所の具体事例	6

【海岸事業】

．平成18年度補正予算配分方針	12
．平成18年度補正予算配分総括表	12
．事業別概要	13
．都道府県別等配分額	
1．緊急防災	14
2．ゼロ国債	15
3．合 計	16
．配分箇所の具体事例	17

【港湾整備事業】

．平成１８年度補正予算配分方針

１．一般公共事業

平成１８年に発生した台風や低気圧等による波浪により防波堤が整備中となっている港湾内において、港湾施設の被害や船舶の動揺による荷役障害等が発生し、荒天時における港内静穏度の向上が喫緊の課題となっている。

また、首都直下地震等の大規模地震の発生が切迫する中、平成１８年４月に策定された「首都直下地震の地域防災戦略」を踏まえて、地震発生時に甚大な被害が予想される地域への緊急物資等の海上輸送の確保等が喫緊の課題となっている。さらに、平成１８年２月に指定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」においては、地震発生時の津波による甚大な被害が予想されており、津波被害の防止・軽減対策が喫緊の課題となっている。

これらを踏まえて、被災地域における再度災害防止等や緊急震災対策として、港湾整備事業においては「被害地域等における外郭施設等の緊急整備」「首都直下地震等を踏まえた耐震強化岸壁等の整備」の観点から緊急に実施する必要がある事業に予算の追加配分を行う。

２．国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行う。

．平成１８年度補正予算配分総括表

[事業費]				(単位:百万円)		
区 分	緊 急 防 災			ゼ ロ 国 債		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	4,080	370	4,450	16,497	3,506	20,003
直 轄	3,750	0	3,750	13,766	2,426	16,192
補 助	330	370	700	2,731	1,080	3,811

(注)事業費ベースである。以下、特に指定がない限り予算は事業費。

．事業別概要

【緊急防災】

- 1．平成18年に発生した台風や低気圧等による波浪により防波堤が整備中となっている港湾内において、港湾施設の被害や船舶の動揺による荷役障害等が発生し、荒天時における港内静穏度の向上が喫緊の課題となっている。
また、首都直下地震等の大規模地震の発生が切迫する中、平成18年4月に策定された「首都直下地震の地域防災戦略」を踏まえて、地震発生時に甚大な被害が予想される地域への緊急物資等の海上輸送の確保等が喫緊の課題となっている。さらに、平成18年2月に指定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」においては、地震発生時の津波による甚大な被害が予想されており、津波被害の防止・軽減対策が喫緊の課題となっていることから、特に緊急に実施する必要がある事業について、整備を促進する。

(1) 被害地域等における外郭施設等の緊急整備（常陸那珂港 等）

【事業費：2,331百万円（国費：1,649百万円）】

被災地域や類似災害の発生が危惧される地域において、安全な物流機能を確保するため、防波堤等の整備を緊急に進める。

(2) 首都直下地震等を踏まえた耐震強化岸壁等の整備（千葉港 等）

【事業費：2,119百万円（国費：1,330百万円）】

大規模地震において甚大な被害を受ける恐れがある地域において、耐震強化岸壁の整備、橋梁の耐震強化、津波防護効果のある防波堤の整備を緊急に進める。

【ゼロ国債】

2．国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費：20,003百万円（国費：12,667百万円）】

．都道府県別等配分額

1．緊急防災

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	2,009	0	2,009
関東地方整備局	360	0	360
中部地方整備局	82	0	82
近畿地方整備局	225	0	225
中国地方整備局	620	0	620
四国地方整備局	219	0	219
九州地方整備局	235	0	235
合 計	3,750	0	3,750

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
東京都	300	0	300
愛知県	30	0	30
和歌山県	0	170	170
沖縄県	0	200	200
合 計	330	370	700

2 . ゼロ国債

[直轄事業]

(単位 : 百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	3,370	2,426	5,796
東北地方整備局	2,770	0	2,770
関東地方整備局	600	0	600
北陸地方整備局	3,410	0	3,410
中部地方整備局	201	0	201
中国地方整備局	1,300	0	1,300
四国地方整備局	860	0	860
九州地方整備局	1,255	0	1,255
合 計	13,766	2,426	16,192

[補助事業]

(単位 : 百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
青森県	220	0	220
秋田県	90	0	90
山形県	140	0	140
福島県	40	0	40
千葉県	561	0	561
新潟県	900	830	1,730
石川県	780	0	780
福井県	0	50	50
鹿児島県	0	200	200
合 計	2,731	1,080	3,811

3 . 合 計

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	3,370	2,426	5,796
東北地方整備局	4,779	0	4,779
関東地方整備局	960	0	960
北陸地方整備局	3,410	0	3,410
中部地方整備局	283	0	283
近畿地方整備局	225	0	225
中国地方整備局	1,920	0	1,920
四国地方整備局	1,079	0	1,079
九州地方整備局	1,490	0	1,490
合 計	17,516	2,426	19,942

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾事業		
	本省配分	一括配分	計
青森県	220	0	220
秋田県	90	0	90
山形県	140	0	140
福島県	40	0	40
千葉県	561	0	561
東京都	300	0	300
新潟県	900	830	1,730
石川県	780	0	780
福井県	0	50	50
愛知県	30	0	30
和歌山県	0	170	170
鹿児島県	0	200	200
沖縄県	0	200	200
合 計	3,061	1,450	4,511

．配分箇所の具体事例

1．緊急防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
茨城県	常陸那珂港〔外港地区〕 防波堤	百万円 250	平成18年10月の台風16号や低気圧等の波浪により、港湾施設の被害や船舶の動揺による荷役障害等が発生した。 整備途中の防波堤整備を促進することにより、港内静穏度の向上が図られ、安全な物流機能が確保される。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
千葉県	千葉港〔葛南中央地区〕 多目的国際ターミナル (耐震改良)	百万円 100	千葉港においては、首都直下地震の発生時に甚大な被害が予想されている。 本岸壁の整備により、海上からの緊急物資等の輸送が確保される。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港〔湾口地区〕 防波堤	百万円 1,719	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が切迫している久慈港において、津波防護効果のある防波堤を整備している。 本防波堤の整備により、人口や産業が集積する港湾においても大規模地震時の津波による甚大な被害が防止・軽減される。

2 . ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
秋田県	秋田港〔外港地区〕 防波堤	百万円 500	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

< 被害地域等における外郭施設等の緊急整備 > 常陸那珂港(外港地区) 防波堤

1．事業概要

平成18年に発生した台風による波浪により被害を受けた常陸那珂港において、再度・類似災害防止のため防波堤(東)の整備を推進する。

2．事業主体

関東地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：250百万円

4．事業効果

本防波堤の整備により、再度・類似災害を防止し、安全な物流機能を確認する。



< 首都直下地震等を踏まえた耐震強化岸壁等の整備 > 千葉港(葛南中央地区) 多目的国際ターミナル

1．事業概要

千葉港葛南中央地区において、災害時における緊急物資の輸送ルートを確認するため、多目的国際ターミナル(水深12m)の耐震強化を推進する。

2．事業主体

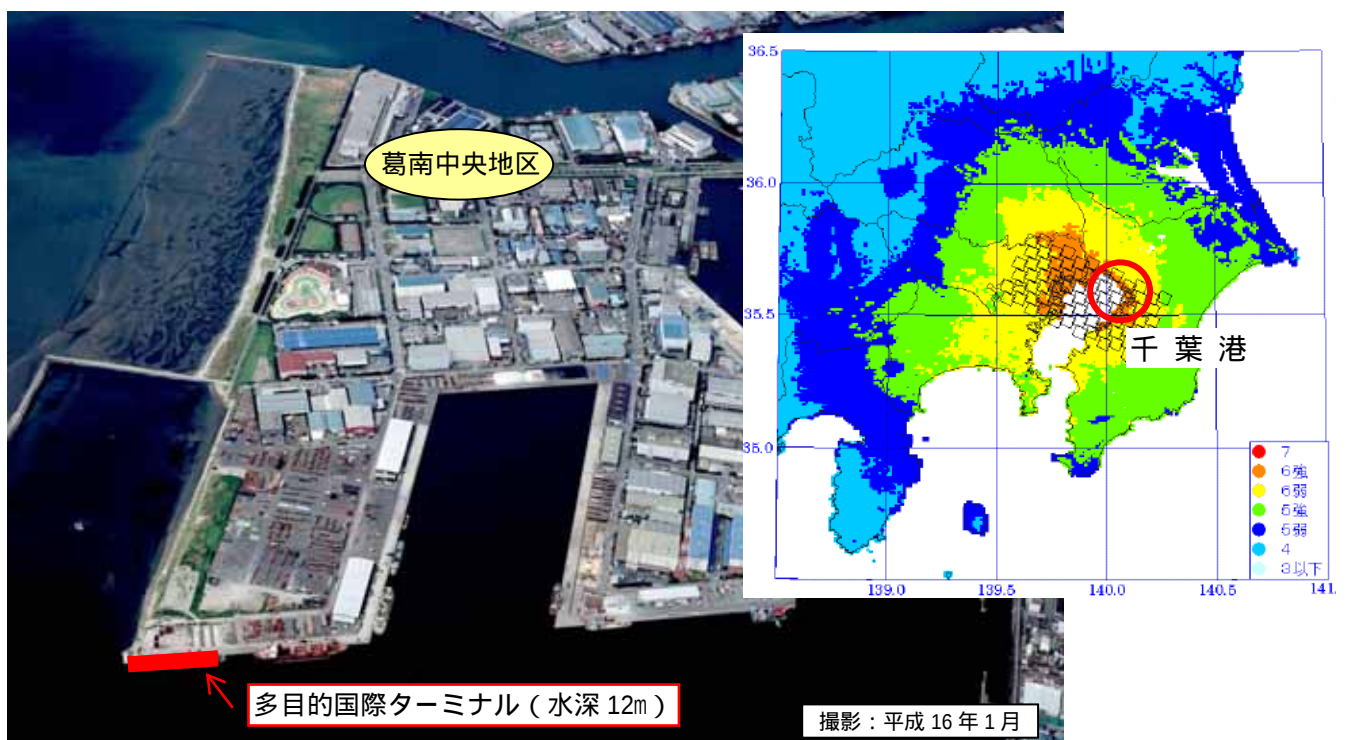
関東地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：100百万円

4．事業効果

首都直下地震時には、海上からの緊急物資等の輸送を確保するとともに、通常時の利用においても効率的な物流機能を確保する。



< 首都直下地震等を踏まえた耐震強化岸壁等の整備 > 久慈港(湾口地区) 防波堤

1．事業概要

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生が切迫する久慈港において、津波防護効果のある防波堤の整備を推進する。

2．事業主体

東北地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：1,719百万円

4．事業効果

本防波堤の整備により、港内静穏度が向上するとともに、人口や産業が集積する背後地において、大規模地震時の津波による甚大な被害が防止・軽減される。



秋田港(外港地区) 防波堤

1．事業概要

秋田港外港地区において、港内の静穏度向上及び航行船舶の安全性向上を図るため、防波堤の整備を推進する。

2．事業主体

東北地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：500百万円

4．事業効果

積雪寒冷地の秋田県においては、冬季の施工は気象・海象の制限を受けることから、ゼロ国債により効率的に事業を推進する。



【海岸事業】

．平成１８年度補正予算配分方針

１．一般公共事業

平成１８年に発生した台風や低気圧等による波浪による浸水被害等の発生に鑑み、被災地域や類似災害による被害の危険性が高い地域における津波・高潮対策が喫緊の課題となっている。また、大規模地震の発生が危惧される中、中央防災会議において示された「首都直下地震の防災戦略」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」を踏まえたゼロメートル地帯等における海岸堤防の耐震強化、津波・高潮対策等が喫緊の課題となっている。

このため、「平成１８年７月豪雨等による被災地域の緊急対応」、「首都直下地震等を踏まえた海岸堤防の耐震対策等」の２分野に該当し、緊急に実施する必要がある事業について、重点的かつ効率的な予算の配分を行う。

２．国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して予算の配分を行う。

．平成１８年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位:百万円)

区 分	緊 急 防 災			ゼ ロ 国 債		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
海岸事業	1,384	1,024	2,408	1,498	624	2,122
直 轄	336	0	336	691	0	691
補 助	1,048	1,024	2,072	807	624	1,431

(注)事業費ベースである。

．事業別概要

【緊急防災】

- 1．平成18年に発生した台風や低気圧等による波浪による浸水被害等の発生に鑑み、被災地域や類似災害による被害の危険性が高い地域における津波・高潮対策が喫緊の課題となっている。また、大規模地震の発生が危惧される中、中央防災会議において示された「首都直下地震の防災戦略」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」を踏まえたゼロメートル地帯等における海岸堤防の耐震強化、津波・高潮対策等が喫緊の課題となっていることから、特に緊急に実施する必要がある事業について、整備を促進する。

(1) 台風等による被災地域等の緊急対応

【事業費1,848百万円(国費1,020百万円)】

台風や低気圧等により、浸水被害等が発生するなど全国各地で風浪及び波浪による災害が発生したことから、これらの被害を受けた海岸や類似災害による被害の危険性が高い海岸において、来年度の台風期までに堤防等の整備を推進するなど、防災機能を緊急に確保する。

(2) 首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を踏まえた海岸堤防の耐震対策等

【事業費560百万円(国費230百万円)】

「首都直下地震の防災戦略」や「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」を踏まえ、ゼロメートル地帯等における海岸堤防の耐震強化、津波・高潮対策等を促進し、当該地域沿岸域における壊滅的被害を防止する。

【ゼロ国債】

2．国庫債務負担行為(ゼロ国債)

【事業費2,122百万円(国費1,388百万円)】

．都道府県別等配分額

1．緊急防災

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	201	0	201
中国地方整備局	105	0	105
四国地方整備局	30	0	30
合 計	336	0	336

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	70	0	70
青森県	0	60	60
宮城県	35	30	65
千葉県	0	30	30
東京都	500	0	500
富山県	0	16	16
福井県	51	0	51
静岡県	20	170	190
愛知県	0	30	30
三重県	0	120	120
京都府	0	80	80
大阪府	45	20	65
兵庫県	42	342	384
広島県	80	0	80
山口県	20	75	95
徳島県	0	20	20
香川県	120	0	120
高知県	0	27	27
福岡県	45	0	45
長崎県	20	0	20
熊本県	0	4	4
合 計	1,048	1,024	2,072

2 . ゼ口国債

[直轄事業]

(単位 : 百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北陸地方整備局	640	0	640
中部地方整備局	51	0	51
合 計	691	0	691

[補助事業]

(単位 : 百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	0	240	240
岩 手 県	22	0	22
千 葉 県	20	0	20
新 潟 県	675	86	761
福 岡 県	0	105	105
大 分 県	90	193	283
合 計	807	624	1,431

3 . 合 計

[直轄事業]

(単位 : 百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	201	0	201
北陸地方整備局	640	0	640
中部地方整備局	51	0	51
中国地方整備局	105	0	105
四国地方整備局	30	0	30
合 計	1,027	0	1,027

[補助事業]

(単位 : 百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	70	0	70
青森県	0	300	300
岩手県	22	0	22
宮城県	35	30	65
千葉県	20	30	50
東京都	500	0	500
新潟県	675	86	761
富山県	0	16	16
福井県	51	0	51
静岡県	20	170	190
愛知県	0	30	30
三重県	0	120	120
京都府	0	80	80
大阪府	45	20	65
兵庫県	42	342	384
広島県	80	0	80
山口県	20	75	95
徳島県	0	20	20
香川県	120	0	120
高知県	0	27	27
福岡県	45	105	150
長崎県	20	0	20
熊本県	0	4	4
大分県	90	193	283
合 計	1,855	1,648	3,503

．配分箇所の具体事例

1．緊急防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	久慈港海岸〔湾口地区〕 防波堤	百万円 201	平成18年の台風や低気圧等による波浪により、防波堤の一部破損や浸水被害が発生しており、防災機能を確保するため、防波堤の整備を行う。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸〔江東地区〕 堤防（補強）	百万円 500	東京港海岸は、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、既設堤防等の改修や耐震改良を行う。

2．ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸〔西海岸地区〕 離岸堤（潜堤）等	百万円 640	新潟港海岸は、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

＜台風等による被災地域等の緊急対応＞ 久慈港海岸〔湾口地区〕（高潮対策）

1．事業概要

平成18年の台風や低気圧等による波浪により、防波堤の一部破損や浸水被害が発生しており、防災機能を確保するため、防波堤の整備を行う。

2．事業主体

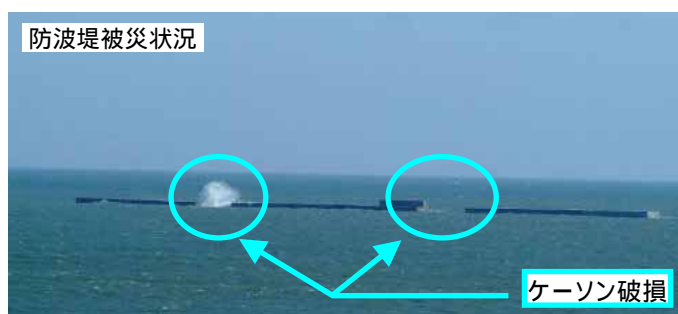
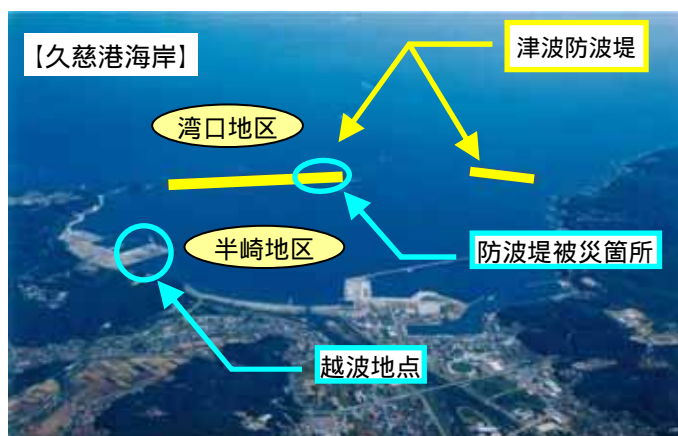
東北地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：201百万円

4．事業効果

平成18年10月低気圧等により被災を受けた当海岸において、防波堤の整備を推進することにより、防災機能が早期に確保される



< 首都直下地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 を踏まえた海岸堤防の耐震対策等 > 東京港海岸 [江東地区] (高潮対策)

1 . 事業概要

東京港海岸は、背後にゼロメートル地帯を含む低平地帯を抱えており、一旦大規模な浸水被害が生じると甚大な被害に結びつくことから、既設堤防等の改修や耐震改良を行う。

2 . 事業主体

東京都

3 . 平成 1 8 年度補正予算額

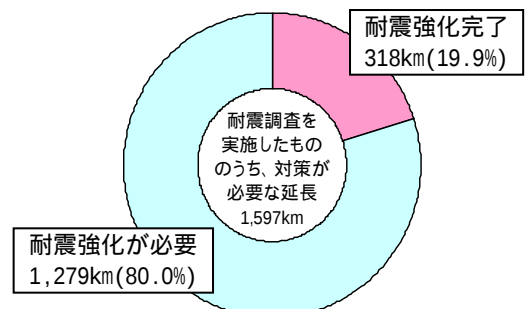
事業費：500百万円

4 . 事業効果

首都直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を踏まえ、ゼロメートル地帯等における海岸堤防の耐震強化等を早急に実施する。



■ 海岸堤防等の耐震性 (全国)



資料：H17年12月、国土交通省、農林水産省調



新潟港海岸〔西海岸地区〕（侵食対策）

1．事業概要

新潟港海岸は、県内でも特に冬期風浪が厳しく海岸線が後退し、過去に多くの高波による災害を受けてきていることから、住民の不安を解消するとともに、防護・環境・利用の調和のとれた海岸保全施設の整備を行う。

2．事業主体

北陸地方整備局

3．平成18年度補正予算額

事業費：640百万円

4．事業効果

冬期風浪の厳しい地域の侵食対策等を重点的に行うことにより、侵食等による被害が早期に解消される。

